

2019年度に厚生労働省が実施する公共職業訓練政策の体系と 政策参加者数・予算構成

	2015年度 政策参加者数 (人)	2015年度予算額		
		金額(億)	構成比(%)	
公共職業訓練事業	施設内訓練	学卒者訓練	5,655	70.2
		離職者訓練	28,838	
		在職者訓練	56,873	
		障害者訓練	2,618	
		指導員訓練	-	
		離職者訓練	87,994	
		障害者訓練	4,384	
		委託訓練	314	
		生産性向上支援訓練	-	
		求職者支援訓練(委託訓練)	40,587	
職業能力評価・技能振興事業	個人の職業能力評価のための ノウハウ整備	職業能力評価基準		26.3
		ジョブ・カード制度	-	
		キャリアコンサルタント登録制度(H28に新設)		
		技能検定制度	657,623	
		社内検定認定制度		
		若年者ものづくり競技大会	352	
		技能五輪全国大会	1,183	
		技能五輪国際大会	45	
		技能グランプリ	482	
		若年技能者人材育成支援等事業	-	
卓越した技能者表彰制度	150			
企業等への支援事業	社内訓練を行う 企業への支援	キャリア健診		467
		ゲットキャリア企業アワード		
		企業内人材育成推進助成金(2015年度創設・同年廃止)		
		認定職業訓練		
		人材開発支援助成金(2015年度、キャリア形成促進助成金)		
		職業訓練サービスガイドラインと、適合事業所認定		
教育訓練給付事業 (個人への経済的支援)	教育訓練グローバルバイターへの支援	一般教育訓練給付金	120,117	62
		専門実践教育訓練給付金	6,640	
		教育訓練支援給付金		
		合計	1,013,541	

出所: JILPT資料シリーズ(近刊)「OECD Databaseによる公共職業訓練政策の国際比較-公共職業訓練費に注目して-」(執筆:関家ちさと)から関家作成。

注:上記制度は全て2019年度に厚生労働省が実施している制度であるが、政策参加者数・予算構成のデータは2015年度の数値を使用している。

注:「政策参加者数」は、訓練受講者のみでなく、教育訓練給付等の受給者も含めた、各制度の受益者を意味する。ただし、「公共職業訓練」の「施設内訓練」参加者数は、高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する訓練機関の受講者数のみであり、このほか都道府県が自治事務として運営する訓練機関の受講者数は含まれていない。また、「公共職業訓練」の「委託訓練」と、「求職者支援訓練」の受講者数には、都道府県が単独で行う委託訓練の受講者数は含まれていない。

注:「2015年度支出額」では、厚生労働省職業能力開発局の予算額(1,793億円)から、「技能実習制度」と「職業能力開発分野における国際協力の推進」に関わる予算17億円を引いた1,776億円について、4つの事業別に予算額を試算している。ただし、教育訓練給付事業」は実績ベースである。詳しい試算方法は、上記資料シリーズを参照されたい。

＜図表作成にあたって参照したデータ＞

厚生労働省 第13回中央訓練協議会 資料1-2 「平成27年度予算案（公的職業訓練）について」

厚生労働省 第21回中央訓練協議会 資料5 「公的職業訓練の実施状況及び新規求職者数と公的職業訓練受講者の状況について」

厚生労働省 「平成27年度技能検定実施状況」

厚生労働省 「平成27年度 卓越した技能者の表彰 被表彰者名簿」

厚生労働省 職業能力開発局 「平成27年度予算案の概要について」

厚生労働省 第126回職業安定分科会雇用保険部会 資料2 「教育訓練給付について」

中央職業能力協議会 「第10回若年者ものづくり競技大会 入賞者一覧」

中央職業能力協議会 「第27回技能グランプリ参加者数一覧」

技能五輪全国大会の参加者数は、下記のサイトを参照。

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2015/12/20pc7200.htm> (2019年7月時点)

技能五輪国際大会の参加者数は、下記のサイトを参照。

https://www.javada.or.jp/jigyuu/gino/kokusai/kako_taikai_kiroku.html
(2019年7月時点)

技能グランプリの参加者数は、下記のサイトを参照。

https://www.javada.or.jp/jigyuu/gino/ginogpx/kako_kiroku.html (2019年7月時点)